

令和6年度

中津川市水道事業会計補正予算書

令和6年12月補正

令和6年度 中津川市水道事業会計補正予算 (税込み) (第2号)

議第100号

(総則)

第1条 令和6年度中津川市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和6年度中津川市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
科 目				
第1款	水道事業収益	2,564,770 千円	418 千円	2,565,188 千円
第2項	営業外収入	587,519 千円	418 千円	587,937 千円
支 出		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
科 目				
第1款	水道事業費用	2,467,147 千円	△ 7,899 千円	2,459,248 千円
第1項	営業費用	2,401,912 千円	△ 7,899 千円	2,394,013 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額476,422千円、過年度分損益勘定留保資金362,888千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額476,168千円、過年度分損益勘定留保資金362,634千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
科 目				
第1款	資本的収入	1,469,677 千円	100 千円	1,469,777 千円
第2項	出資金	225,008 千円	100 千円	225,108 千円
支 出		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
科 目				
第1款	資本的支出	1,946,099 千円	△ 154 千円	1,945,945 千円
第1項	建設改良費	1,720,637 千円	△ 154 千円	1,720,483 千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	97,737 千円	△ 8,053 千円	89,684 千円

令和6年11月28日提出

中津川市長 小栗仁志

令和6年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道事業収益			2,564,770	418	2,565,188	
	2 営業外収益		587,519	418	587,937	
		2 他会計負担金	326,340	418	326,758	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道事業費用			2,467,147	△ 7,899	2,459,248	
	1 営業費用		2,401,912	△ 7,899	2,394,013	
		2 配水及び 給水費	555,539	△ 7,954	547,585	
		4 総係費	185,457	55	185,512	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的収入			1,469,677	100	1,469,777	
	2 出資金		225,008	100	225,108	
		1 出資金	225,008	100	225,108	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			1,946,099	△ 154	1,945,945	
	1 建設改良費		1,720,637	△ 154	1,720,483	
		1 上水道 改良工事費	1,541,798	△ 154	1,541,644	

令和6年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	93,454
	減価償却費	764,760
	固定資産除却費（除却工事費を除く）	18,238
	引当金の増減額（△は減少）	△ 1,716
	長期前受金戻入額	△ 259,821
	受取利息及び受取配当金	△ 431
	支払利息及び企業債取扱諸費	37,480
	未収金の増減額（△は増加）	124,829
	未払金の増減額（△は減少）	△ 52,104
	たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△ 3,775</u>
	前払金の増減額（△は増加）	76,403
	預り金の増減額	<u>△ 80,423</u>
	小計	716,894
	受取利息及び受取配当金	431
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 37,480</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	679,845
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,287,985
	有形固定資産の売却による収入	1
	負担金等による収入	<u>537,488</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,750,496
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	971,200
	一時借入による収入	200,000
	一時借入金の返済による支出	△ 200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,462
	一般会計からの出資による収入	<u>239,408</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	985,146
	資金増加額（又は減少額）	△ 85,505
	資金期首残高	<u>934,498</u>
	資金期末残高	<u><u>848,993</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	20	12	140	42,649	27,509	70,298	19,386	89,684
補正前	20	13	140	46,133	29,789	76,062	21,675	97,737
比 較	0	△ 1	0	△ 3,484	△ 2,280	△ 5,764	△ 2,289	△ 8,053

(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
補正後	1,543	1,148	310	0	4,507	0	1,154	17,297
補正前	1,374	1,516	0	0	5,110	0	1,017	19,832
比 較	169	△ 368	310	0	△ 603	0	137	△ 2,535

区 分	児童手当	退 職 給 付 費
補正後	1,550	0
補正前	940	0
比 較	610	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	20	11	140	41,551	27,509	69,200	19,370	88,570
補正前	20	12	140	45,104	29,789	75,033	21,659	96,692
比 較	0	△ 1	0	△ 3,553	△ 2,280	△ 5,833	△ 2,289	△ 8,122

(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
補正後	1,543	1,148	310	0	4,507	0	1,154	17,297
補正前	1,374	1,516	0	0	5,110	0	1,017	19,832
比 較	169	△ 368	310	0	△ 603	0	137	△ 2,535

区 分	児童手当	退 職 給 付 費
補正後	1,550	0
補正前	940	0
比 較	610	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0	1	0	1,098	0	1,098	16	1,114
補正前	0	1	0	1,029	0	1,029	16	1,045
比 較	0	0	0	69	0	69	0	69

(職員手当の内訳)

区 分	期末手当
補正後	0
補正前	0
比 較	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 3,484	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,778	人事院勧告によるベースアップ分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,262	職員の異動等に伴う減少分
職 員 手 当	△ 2,280	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,072	期末勤勉手当0.1月増加分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,352	職員の異動等に伴う減少分

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	300,964
	平均給与月額(円)	358,022
	平均年齢(歳)	37.69
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	299,625
	平均給与月額(円)	358,909
	平均年齢(歳)	38.42

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	188,000
大学卒	220,000

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	188,000
大学卒	220,000

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日現在	7級	2	18.2
	6級		
	5級	2	18.2
	4級	2	18.2
	3級		
	2級		
	1級	5	45.4
	計	11	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	7級	1	8.3
	6級	2	16.7
	5級	2	16.7
	4級	1	8.3
	3級	1	8.3
	2級	1	8.3
	1級	4	33.4
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・次長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	合 計		
補正後	職員数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	10
		6号給(人)	0
	8号給(人)	0	
比率(B) / (A) (%)	90.9		

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	合 計		
補正前	職員数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	10
		6号給(人)	0
	8号給(人)	0	
比率(B) / (A) (%)	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.250	2.350	4.600	有
補正前	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.250	2.350	4.600	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和6年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 265,350

ロ 建 物 364,173

減価償却累計額 △166,069 198,104

ハ 構 築 物 25,912,562

減価償却累計額 △10,582,108 15,330,454

ニ 機 械 及 び 装 置 3,145,462

減価償却累計額 △1,478,419 1,667,043

ホ 車 両 運 搬 具 18,436

減価償却累計額 △16,158 2,278

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 46,982

減価償却累計額 △35,252 11,730

ト 建 設 仮 勘 定 175,912

有形固定資産合計 17,650,871

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 10

ロ 施 設 利 用 権 36,923

無形固定資産合計 36,933

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 309

ロ 投 資 有 価 証 券 100,000

投資その他の資産合計 100,309

固 定 資 産 合 計 17,788,113

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 848,993

(2) 未 収 金 281,983

貸倒引当金 △1,759 280,224

(3) 貯 蔵 品 6,583

流 動 資 産 合 計 1,135,800

資 産 合 計 18,923,913

負債の部

(単位:千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	3,631,672		
	ロ その他の企業債	<u>23,400</u>		
	企業債合計		3,655,072	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>42,897</u>		
	引当金合計		<u>42,897</u>	
	固定負債合計			3,697,969
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	<u>222,045</u>		
	企業債合計		222,045	
	(2) 未払金		629,651	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,331		
	ロ 法定福利費引当金	<u>737</u>		
	引当金合計		5,068	
	(4) 預り金		<u>341</u>	
	流動負債合計			857,105
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫(県)補助金	2,254,976		
	収益化累計額	<u>△1,271,361</u>	983,615	
	ロ 受贈財産評価額	1,238,744		
	収益化累計額	<u>△442,819</u>	795,925	
	ハ 工事負担金	7,673,718		
	収益化累計額	<u>△4,234,996</u>	3,438,722	
	長期前受金合計		5,218,262	
	(2) 建設仮勘定長期前受金			
	イ 工事負担金	<u>170,060</u>		
	建設仮勘定長期前受金合計		<u>170,060</u>	
	繰延収益合計			5,388,322
	負債合計			<u>9,943,396</u>

資本の部

6	資本金			7,824,411
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫(県)補助金	8,592		
	ロ 受贈財産評価額	3,573		
	ハ 工事負担金	<u>118,024</u>		
	資本剰余金合計		130,189	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,025,917</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,025,917</u>	
	剰余金合計			<u>1,156,106</u>
	資本合計			<u>8,980,517</u>
	負債資本合計			<u>18,923,913</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	8～17年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	16～20年
-------	--------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,089,430千円である。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,469千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、法定福利費引当金を1,100千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金974千円を取り崩す予定である。

資 料

令和6年度中津川市水道事業会計補正予算説明書

令和6年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業収益			2,564,770	418	2,565,188	
2 営業外収益			587,519	418	587,937	
	2 他会計負担金	他会計負担金	326,340	418	326,758	一般会計繰入金 (児童手当に要する 経費)

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業費用			2,467,147	△ 7,899	2,459,248	
1 営業費用			2,401,912	△ 7,899	2,394,013	
	2 配水及び 給水費		555,539	△ 7,954	547,585	
		給 料	26,907	△ 4,280	22,627	企業職員給料
		手 当 等	12,696	△ 1,366	11,330	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	3,858	△ 696	3,162	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	8,359	△ 1,494	6,865	企業職員共済費
		法定福利費 引当金繰入額	656	△ 118	538	法定福利費 引当金繰入額
	4 総係費		185,457	55	185,512	
		給 料	7,471	606	8,077	企業職員給料
		手 当 等	4,220	△ 229	3,991	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	1,114	55	1,169	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	8,300	△ 386	7,914	企業職員共済費及び 退職手当負担金
		法定福利費 引当金繰入額	190	9	199	法定福利費 引当金繰入額

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的収入			1,469,677	100	1,469,777	
2 出 資 金			225,008	100	225,108	
	1 出 資 金	出 資 金	225,008	100	225,108	出資金 (児童手当に要する 経費)

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的支出			1,946,099	△ 154	1,945,945	
1 建設改良費			1,720,637	△ 154	1,720,483	
	1 上水道 改良工事費		1,541,798	△ 154	1,541,644	
		給 料	11,755	190	11,945	企業職員給料
		手 当 等	7,901	△ 44	7,857	企業職員手当
		法 定 福 利 費	4,170	△ 300	3,870	企業職員共済費